

福島事故後の新規原子力運転開始 －「脱原子力できるのはお金持ちの国だけ」検証

原子力グループ 村上朋子

2011 年 5 月 12 日、パキスタン・チャシュマ原子力発電所 2 号機が営業運転を開始した。同機は福島第一原子力発電所事故後の 3 月 14 日に送電開始しており、事故後に営業運転を開始した世界最初の商業用原子力発電所である。また、中国では広東核電集団会社が、同社・嶺澳（れいおう）原子力発電所 II-2 号機を 5 月 3 日から送電開始、6 月 15 日には営業運転を開始すると発表している。

福島事故後も原子力積極推進の姿勢を変えていない国に共通しているのは、切羽詰ったエネルギー事情と未熟な社会インフラである。近年、世界で新規原子力発電所の着工が相次いでいるのは、韓国を除けば中国・インド・ロシア等、エネルギー事情・経済成長・産業発展の観点から早急な電源増設が切実に望まれる国に集中している。福島事故後に「それでも原子力開発の基本路線に変更は無い」という発言が複数の新興国首脳から出ているが、原子力を必要とする理由として「近い将来の電力不足への備え」「経済の発展」を共通のキーワードとしてあげていることも興味深い。

ドイツが既設原子力発電所を停止させ、スイスでも新設認可手続きが停止されたりする中、「なぜ、原子力の経験が乏しい新興国よりも、先進国のほうで原子力の安全性に関する懸念が大きいのか？ ドイツの原子炉は中国の原子炉より実は危険なのか？」という質問を筆者は受けたことがある。もとよりドイツの原子炉が中国のものより危険であるというのは技術的には事実無根である。質問のようなことが生じているのは、新興国が原子力を必要とする理由が「経済成長に起因するエネルギー需要に、それが最も応えるものであるから」に他ならない。新興国は「安全だから」「安心して」原子力を選んでいるのではない。中国もインドも、パキスタンも、フランスの支援のもと新規建設に踏み出しているブルガリアも、世界有数の原子力技術を誇るロシアでさえも、原子力の安全性に対する懸念は欧米諸国や日本・韓国と同様であるが、開発利用をやめることは即、国の経済失速につながるので、安全性にはこれまで以上の注意を向けつつ取り組みを進めているのが現実、とみるべきであろう。

チェルノブイリ事故から 25 年後、福島事故から 1 ヶ月余り後の 5 月初旬、ウクライナ首相から「お金持ちの国だけが脱原子力の議論が出来る」という発言がなされた。安全性に懸念があっても、それを乗り越えて開発を続けなければ国が維持できない、という新興国の切実な事情をこの言葉は象徴しているのではなかろうか。国内の原子炉を半分停止しても電力不足に陥らないドイツ、電力の 40%を原子力に頼りながら新設計画中断してもエネルギー需給バランスに支障の無いスイスは、確かに「お金持ち」故に脱原子力の選択肢がある国ともいえるであろう。

最後に、我が国はどうか。未曾有の大事故が生じ、収束の道筋もまだ途上の今、原子力開発方針に関する政策議論を開始する段階にも至っていない。世界第 3 位の「お金持ち」

IEEJ : 2011 年 5 月掲載

日本には脱原子力の選択肢があるのか、それとも「エネルギー需要から原子力を必要とする国」側なのか、浜岡原子力発電所の全基停止に踏み切った今、世界が注目している。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp